

# 2025年度

## 自動車・オートバイ委員会活動報告書

2026年3月



公益社団法人 日本防犯設備協会  
自動車・オートバイ委員会

## はじめに

公益社団法人 日本防犯設備協会「自動車・オートバイ委員会」は1988(S63)年度の「自動車盗難防止システム調査委員会」、1989(H元)年度の「新自動車盗難防止システム調査委員会」、1994(H6)年度の「自動車・オートバイ盗難防止技術に関する調査研究委員会」の各活動を前身とし、翌1995(H7)年11月に常設委員会となり、車両盗難防止のため長年にわたり盗難手口の調査、研究を通じて、対策案の検討と提案を実施してまいりました。

また、2001(H13)年に「自動車盗難等防止に関する官民合同プロジェクトチーム」(以下「官民合同PT」)が発足し、翌2002(H14)年「自動車盗難等防止行動計画」が策定されて以来、当委員会も官民合同PTに参画し、自動車盗難等防止行動計画の見直し及び新たなる提案を実施しております。

自動車盗は、2003(H15)年の64,223件をピークに減少に転じ、2020年(令和2年)の5,210件を底にほぼ横ばいで推移していましたが、2022年(令和4年)ごろから増加傾向が見られます。2025年(令和7年)は、6,386件と前年比306件(5%)増となったがピーク時から1割以下にまで減少しています。

また、オートバイ盗も2000(H12)年の253,433件をピークに減少に転じ、2021年(令和3年)の7,569件を底とし増加傾向が見られます。2025年(令和7年)は、14,552件と前年比2,991件(17%)増となったがピーク時から1割以下にまで減少しています。

ピーク時に対する減少は、自動車・オートバイ盗難に対する施策効果の表れだと考えております。2019~2021(R元~3)年にかけては自動車、オートバイ盗が減少傾向となっておりますが、直近においては、自動車、オートバイ盗の増加が見られる為、2026年以降の状況を注意深く推移を見守っていく所存です。又、自動車盗難の手口も高度化、巧妙化し、組織的に犯行に及ぶ事例がニュース・SNS等で報道されています。今後も、防犯対策の紹介や自動車・オートバイ盗難防止の啓蒙活動に取り組んでまいります。

本年度の活動の成果として、以下の重点項目を基にまとめました。

・自動車及びオートバイの盗難状況推移調査(車両盗難の実情)  
警察庁データに基づくデータ分析

・防盜評価試験立会  
加藤電機株式会社様の実演による防盜製品の実効性評価

尚、一般社団法人 日本損害保険協会様からは、盗難に関する各種データの提供、また、愛知県警察本部様からは、盗難の現状及び防止策に関する貴重な情報を頂きました。ここにお世話になりました関係各位に心から厚く御礼申し上げます。

また、精力的な調査・研究と本報告書のまとめに参画して頂いた委員並びに当協会事務局のご協力に対して深く感謝申し上げます。

2026(R8)年3月

公益社団法人 日本防犯設備協会  
自動車・オートバイ委員会  
委員長 倉田 剛文  
副委員長 長嶋 治

## 目 次

はじめに	… 2
目次	… 3
自動車・オートバイ委員会名簿	… 4
1.自動車・オートバイの盗難状況推移	… 5～7
2.近年の車両盗難の実情	… 8
3.本年度活動計画	… 9
4.最新の盗難・防盜に関する調査	… 10
5.防盜評価試験立会	… 11
6.その他の活動（官民合同会議他）	… 12
おわりに	… 13
（参考資料）	… 14
日本損害保険協会「第27回 自動車盗難事故実態調査結果」	

## 自動車・オートバイ委員会 委員名簿（敬称略）

構成	氏名	会社名	所属
委員長	倉田 剛文	株式会社アルファ	R&Dセンター 設計部（兼）総括課
副委員長	長嶋 治	加藤電機株式会社	技術部
委員	佐野 博之	朝日電装株式会社	技術部
委員	河地 友紀	株式会社東海理化	HMIビジネスセンター エクステリア技術部 第1設計室 2グループ
委員	瀬之口 健二	株式会社トランセンド	
特別委員	安部 英毅	いすゞ自動車株式会社	電装・車両制御開発部 制御設計第一グループ
特別委員	植田 真悟	本田技研工業株式会社	二輪・パワープロダクツ事業本部 二輪・パワープロダクツ開発生産統括部 完成車開発部 運営マネジメント課
特別委員	三村 雅彦	一般社団法人 日本損害保険協会	損害サービス企画部 保険金不正請求対策室
事務局	加藤 行輝	公益社団法人 日本防犯設備協会	自動車・オートバイ委員会事務局

# 1 自動車・オートバイの盗難状況推移（警察庁データによる）

過去10年間の自動車及びオートバイ盗難認知件数の推移は、次項の表1及び表2に記載されている通り右肩下がり減少傾向であったが、2022(R4)年以降は増加傾向に転じた。

自動車盗は、2003(H15)年の64,223件をピークに2010(H22)年の23,970件まで毎年減少した。2011(H23)年と2013(H25)年は僅かながら増加に転じたが、2014(H26)年から再び減少傾向に転じ、2021(R3)年は5,182件であった。2022(R4)年以降微増傾向となり2024(R6)年は6,080件となった。

認知件数がピーク時の11分の1以下で推移している主な要因は、以下の継続的な対応により効果が上がっていると考えられる。

## <盗難防止対策>

- ① ほとんどの車種にイモビライザーが装着された。  
(生産台数の装着比率：2004(H16)年22.9% ⇒ 2020(R2)年96.2%)  
出典：(一社)日本自動車工業会より

## <組織犯罪対策>

- ② 自動車の解体施設「ヤード」の規制条例が、千葉県(2015(H27)年) 茨城県(2017(H29)年) 愛知県(2019(R元)年) 埼玉県(2020(R2)年) 三重県(2021(R3)年) 群馬県(2025(R7)年)で施行され、届け出や取引の記録、書類の保存が義務化となり更には、警察職員の立入り権限強化などで、中古自動車・部品の不正輸出に対する施策が強化された。
- ③ 2005(H17)年7月に、道路運送車両法および関税法基本通達が改正され、中古自動車の不正輸出対策が強化された。
- ④ 港の大型X線検査装置の配備が広がった。  
(2000(H12)年以降、13港156箇所となり、検査時間は2時間から10分となった。  
2005(H17)年には長尺貨物等の検査のため、車載式後方散乱線検査装置も導入。)  
出典：財務省関税局より

## <広報啓発活動>

- ⑤ 当協会も参画している「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」では、過去に自動車盗の実態調査やYouTubeで盗難防止対策を紹介する動画配信、キャンペーンポスター掲出、啓発チラシの配布などを通じて自動車オーナーへの防犯意識向上活動を実施してきた。2026(R8)年3月には東京ビッグサイトで開催された「SECURITY SHOW」にて自動車・オートバイセキュリティガイド簡易版を配布した。

また、オートバイ盗は、2000(H12)年の253,433件をピークに2005(H17)年まで毎年前年比20%前後の大幅な減少率で推移した。2006(H18)年から減少率は鈍化傾向となり、2009(H21)年は僅かながら増加に転じたが、その後再び減少傾向が続き2021(R3)年は7,569件となった。2022(R4)年以降微増傾向となり2024(R6)年は11,641件となった。

認知件数がピーク時の22分の1程で推移している主な要因は、シャッターキーやフリーリング(空振り機構)、イモビライザー等の搭載など、ハード面での対策がさらに普及してきたこと、及び自動車と同様に水際でのチェック体制の強化などで効果が上がっていると考えられる。

# 表1.自動車盗難の過去10年間における認知件数の推移

## 【自動車の盗難認知件数推移表】

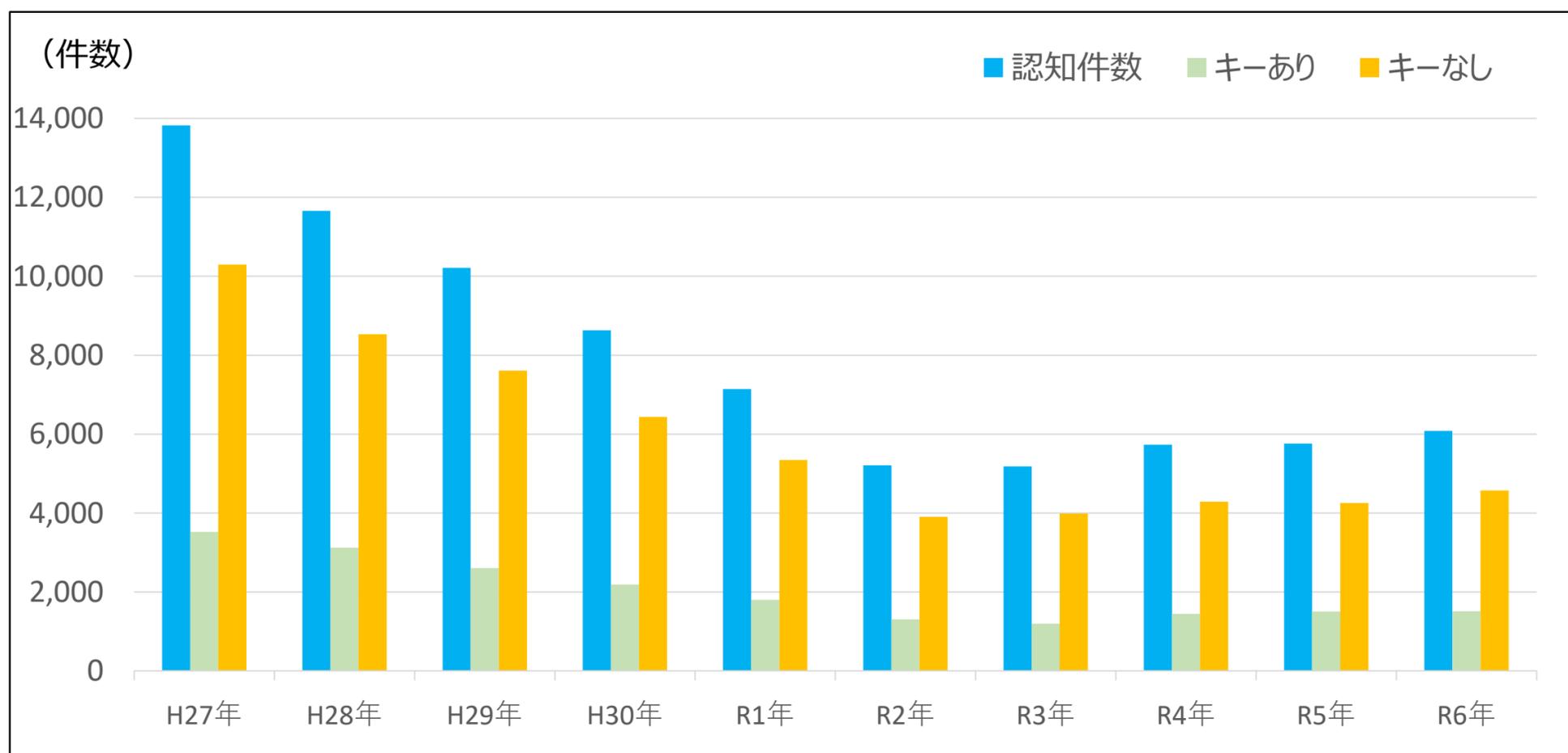
被害率(%) = 認知件数/保有台数

自動車盗								
	認知件数	キーあり		キーなし		保有台数	被害率(%)	検挙率(%)
		(件)	(%)	(件)	(%)			
平成27年('15)	13,821	3,523	25.5	10,298	74.5	77,566,681	0.02	48.9
平成28年('16)	11,655	3,125	26.8	8,530	73.2	77,916,289	0.01	49.0
平成29年('17)	10,213	2,605	25.5	7,608	74.5	78,247,858	0.01	52.5
平成30年('18)	8,628	2,192	25.4	6,436	74.6	78,464,094	0.01	49.2
令和 元年('19)	7,143	1,801	25.2	5,342	74.8	78,597,253	0.01	53.8
令和年 2 ('20)	5,210	1,307	25.1	3,903	74.9	78,647,041	0.01	57.7
令和年 3 ('21)	5,182	1,196	23.1	3,986	76.9	78,642,622	0.01	49.3
令和年 4 ('22)	5,734	1,443	25.2	4,291	74.8	78,717,935	0.01	45.6
令和年 5 ('23)	5,762	1,506	26.1	4,256	73.9	78,953,804	0.01	42.7
令和年 6 ('24)	6,080	1,510	24.8	4,570	75.2	78,944,854	0.01	44.1

(警察庁ホームページ 統計/ (一社) 日本自動車工業会より)

※キー有り無しの際は毎年8月公表されるため前年までのデータが最新となる。

## 【自動車の盗難認知件数推移グラフ】



(警察庁ホームページ 統計より)

## 表2.オートバイ盗難の過去10年間における認知件数の推移

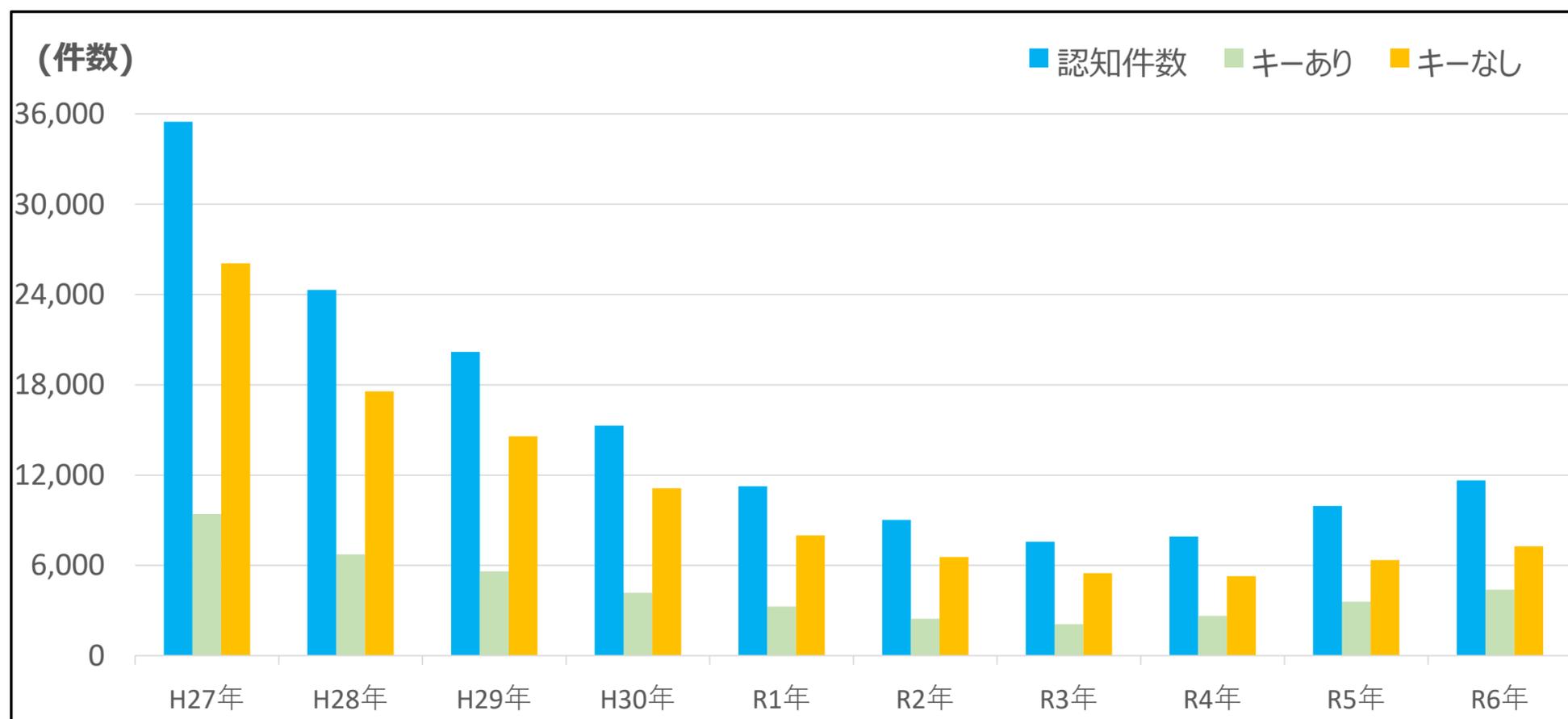
【オートバイの盗難認知件数推移表】

被害率(%) = 認知件数/保有台数

オートバイ盗								
年	認知件数	キーあり		キーなし		保有台数	被害率(%)	検挙率(%)
		(件)	(%)	(件)	(%)			
平成27年('15)	35,486	9,418	26.5	26,068	73.5	11,482,344	0.3	11.3
平成28年('16)	24,304	6,737	27.7	17,567	72.3	11,215,300	0.2	15.2
平成29年('17)	20,184	5,604	27.8	14,580	72.2	10,955,960	0.2	14.9
平成30年('18)	15,292	4,175	27.3	11,117	72.7	10,730,337	0.1	17.3
令和 元年('19)	11,255	3,261	29.0	7,994	71.0	10,539,849	0.1	21.5
令和 2年 ('20)	9,018	2,455	27.2	6,563	72.8	10,348,397	0.1	16.5
令和 3年 ('21)	7,569	2,085	27.5	5,484	72.5	10,287,454	0.1	17.0
令和 4年 ('22)	7,913	2,635	33.3	5,278	66.7	10,310,955	0.1	18.4
令和 5年 ('23)	9,946	3,586	36.1	6,360	63.9	10,302,276	0.1	17.3
令和 6年 ('24)	11,641	4,377	37.6	7,264	62.4	10,276,304	0.1	18.3

(警察庁ホームページ 統計/ (一社) 日本自動車工業会より)

【オートバイの盗難認知件数推移グラフ】



(警察庁ホームページ 統計より)

## 2 近年の車両盗難の実情

近年の刑法犯認知件数減少傾向は変わらず、同様に自動車盗とオートバイ盗も認知件数は減少してきている。これらの減少要因は社会的風潮もあり様々であろうが、官民での防犯活動や個々の防犯意識、対策などが功をなしていると考えられる。

犯罪を未然に防ぐというのは大変重要であり、「照明」「防犯カメラ」「ゲート」などを設置したり「死角を減らす」などのハードウェア面と、「防犯啓発」「地域の防犯活動」「犯罪手口の公開」「関連条例の制定」などのソフトウェア面の両方を適宜利用することが必要である。

車両についてはイモビライザやスマートフォンから車両を遠隔で操作できるはじめ高度な盗難防止対策などが施されているものがあり、車両にこれらが搭載されるようになってきている。そのために素人が簡単に盗むようなことはできないはずなのだが、これら機能をユーザが適正に使用しなければ容易に盗難されてしまう可能性もある。ユーザの簡単なミスは是非避けなければならない。（施錠、窓閉め、盗難防止有効化など）

その一方で自動車盗、オートバイ盗を専門的にしている者がいて、盗難防止対策を解除する方法を知っており特殊な機器などを利用して犯行をしている。その多くの場合においては単独犯ではなく組織犯によるものだと言われている。最近では盗む様子を録画した防犯カメラ映像がテレビやSNSなどの報道により目にする機会があるが、わずかな時間で車両を盗難されてしまうのがわかる。犯行の際に使用される特殊な機器については過去には「イモビカッター」「リレーアタック」など利用されていたが現在では「CANインベーター/コードグラバー」が主流であり、「CANインベーター/コードグラバー」はインターネットを通じて海外サイトから購入可能である。「CANインベーター」に変わる新たな盗難手法として「ゲームボーイ」と呼称されている機器を使用した事例も報道されているが、盗難された事例は認知されておらず、機器の構造・仕組みも実態解明されていない。また、後付けで盗難対策をうたうセキュリティ部品が市場に流通されていることから今後も情報の信憑性も含めて調査が必要である。

先ほどの組織犯についてだが「下見」「窃盗」「解体」「密売」などの役目が分担化されているという。多くは「車両本体」「部品」としてコンテナで海外に不法輸出されたり、盗難車を無届けヤードで解体した部品をネットオークションで販売していると言われている。そのためだろうか犯行に遭う車種に特定の偏りが見られ、これら車種はおそらく高額で取引をされるからなのであろう。主に海外へ輸送される事例があり、輸出前に不法輸出を未然に防ぐ水際対策が必要である。

この特定車種に該当するオーナーには特に注意をしてもらいたく、車両純正の防犯対策のみならずアフターパーツとして市販されているハンドルロックやタイヤロック（ホイールロック）で複数の対策を施すことが有効であると考え対応していただきたい。とは言え、盗難件数の多い車種以外においても盗難は発生しているので基本的な対策はいずれの車種においても必要であろう。車上荒らし、部品盗（最近はナンバープレートを別犯罪に利用）についても同様である。

### 3 本年度活動計画

- (1) 盗難に関する現状調査
  - ・各都道府県警を訪問し、情報の収集及び盗難手口の共有化を図る。
    - a. 地域性／特異性のある盗難手口の調査。
    - b. 地域の条例及び制度(報奨金制度等)の調査。
- (2) 防盜に関する調査
  - ・官民合同PT及び自動車盗難等防止対策協議会への参画。
  - ・自動車のサイバーセキュリティーの調査。
- (3) 中古車及び部品における解体／販売／輸出に関する調査
  - ・組織犯罪に関わる情報収集を随時行う。
- (4) 自動車・オートバイ セキュリティガイド
  - ・市場動向変化の把握と、改訂に向けた準備。
- (5) 活動報告書まとめ

#### 2025 年度 委員会・分科会事業活動計画 (案)

2025年 1月 24日

活動スローガン：視野を広げた調査活動と継続的な広報活動

委員会名	自動車・オートバイ委員会
分科会名	
委員長名	倉田 剛文
主査名	

活動内容 (具体的に箇条書きで記入)	達成目標及び時期 (具体的に記入)										備考		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 盗難に関する調査 ・各都道府県警を訪問し、情報の収集及び盗難手口の共有化を図る a. 地域性／特異性のある盗難手口の調査 b. 地域の条例及び制度(報奨金制度等)の調査 2. 防盜／防犯に関する調査 ・官民合同 PT 及び自動車盗難等防止対策協議会への参画 ・自動車のサイバーセキュリティーの調査 3. 中古車及び部品における解体／販売／輸出に関する調査 ・組織犯罪に関わる情報収集を随時行う 4. 自動車オートバイ セキュリティガイドの改訂 ・市場動向変化の把握と、改訂に向けた準備 5. 活動報告まとめ													
1. 盗難に関する調査 (通期) 盗難認知件数が多い、増加した都道府県警 若しくは盗難認知件数が大幅に減少した都道府県警を訪問し、実態をまとめる 2. 防盜／防犯に関する調査 (通期) 自動車のネットワーク化に対するサイバーセキュリティーの対策等の動向について調査する 3. 中古車及び部品の解体／販売／輸出に関する調査 (随時) 情報収集を随時行い、訪問等の計画を立てる 4. 自動車オートバイ セキュリティガイドの改訂 随時、情報収集を行い、改善ポイントを把握する 5. 活動報告まとめ (2026 年 6 月)													
下記の計画があれば記載下さい。 (ガイド・資料等の発行・改訂予定) (その他活動予定で費用を要するもの)													
委員会開催予定 (開催予定月：○)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

## 4 最新の盗難・防盜に関する調査

### 1. 盗難の現状と傾向

2025年は自動車盗難が約12.6%増、オートバイ盗難が約21～26%増加。特に愛知・埼玉・千葉・神奈川で多発。

組織的な輸出目的の犯行もあり、盗難車が海外へ不正輸出される事例も確認されている。検挙率は低下傾向だが、1件あたりの捜査人員は増加し、組織犯罪対応が強化されている。

### 2. 主な盗難手口

CANインバーダー：車両制御回路に短時間(10分以内)で不正アクセスし、解錠・始動。

リレーアタック：スマートキーの電波を中継し、ドア解錠・始動。

物理破壊：ハンドルロック破壊やトラック運搬による持ち去り。

部品盗難：車体だけでなく、カーナビ・タイヤや高額カスタムパーツを盗難。



### 3. 防盜対策のポイント

- ・基本行動：車を離れる際は必ず窓・ドアを施錠し、スマートキーは電波遮断ケースに収納。車内に貴重品（財布・スマホ等）を置かない。
- ・物理的対策：ハンドルロック・タイヤロック・ワイヤーロック等、複数の物理ロックを併用。OBD2ポートカバーやロックで不正アクセスを防止。
- ・電子的対策：防犯アラームやGPS追跡装置を設置。イモビライザー機能の確認・強化、後付けセキュリティ装置の導入。
- ・駐車環境：人通りが多く明るい場所、監視カメラやセンサーライト設置エリアに駐車。自宅駐車場には防犯カメラ・照明を設置。
- ・スマートキー対策：電波遮断ケースや金属容器で保管し、節電モードがあれば設定。車両のドア付近にキーを置かない。
- ・保険・書類管理：車両保険の盗難補償内容を確認し、車検証やスペアキーは車内に保管しない。

### 4. オートバイ盗難の特徴と対策

路上駐車や監視不十分な場所が狙われやすい。ワイヤーロックやU字ロック、頑丈なチェーンで固定し、複数施錠を徹底。防犯登録制度（G防等）や盗難保険の活用。エンジンキー抜き忘れ防止、バイクカバーで外観を隠す。



### 5. まとめ

複数の防盜対策で盗みにくい状態を作り、目に見える形にしておくことが盗難防止と抑止に効果的です。

## 5 防盜評価試験立会

本調査は、日本防犯設備協会 自動車・オートバイ委員会の活動の一環として、2025年7月1日に加藤電機株式会社本社（愛知県半田市）において実施したものである。近年、CANインバーダーやリレーアタック等の高度化した車両盗難手口が確認されており、従来の防盜対策のみでは十分な抑止効果が得られない事例も報告されている。これらの状況を踏まえ、防盜製品の実効性を実車環境で確認するとともに、関係法令への適合状況を整理することを目的として調査を行った。

当日は、事前に評価対象となる防盜製品の取付作業が行われたが、車両への組込みにはハードウェアおよびソフトウェアの双方に改変が必要であり、相応の専門的知識と作業経験を要することが確認された。その後、防犯カメラ映像を含む報道資料を用い、現在主流となっている車両盗難手口について情報共有を行った。

実証試験では、まずリレーアタックを想定したシミュレーションを実施し、近接誤認状態を意図的に発生させた場合の車両挙動を確認したところ、一部の防盜製品においてはエンジン始動に至る事例が見られた。続いてCANインバーダーを用いた試験を実施した結果、車両を不正にエンジン始動が可能となる事例が確認された。一方、それぞれの手口に見合った防盜製品を装着した車両では、同様の不正操作を行ってもエンジン始動に至らない状態が維持され、防盜効果が確認された。

法令面では、電波法および道路運送車両の保安基準について整理を行った。無線機能を有する製品には技術基準適合表示が必須であること、また微弱無線設備についてはELPマークの取得が望ましいことを改めて確認した。併せて、防盜製品については盗難抑止性能のみならず、法令適合性を含めた総合的な評価が不可欠であるとの認識が共有された。

本調査を通じて、車両盗難対策においては、実効性のある防盜技術の検証とともに、法令を踏まえた適切な製品選定および運用が重要であることが再認識された。自動車・オートバイ委員会としては、今後も評価試験への立会いや関係団体との情報共有を継続し、適切な防盜対策の普及および注意喚起に努めていく方針である。



## 6 その他の活動

今年度その他の活動について下記に示す。

(1) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」

[依頼内容] 令和7年上半期における車名別盗難台数の取りまとめが完了し、  
7月16日付けで警察庁HP及び公式Xで公表した。

その内容等を活用して広く国民に注意喚起を図るよう依頼があった。

[対応] 委員会で情報共有した。更に協会ホームページにて資料を掲載し周知をはかった。

(2) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」

[依頼内容] 自動車盗の認知件数は令和4年から3年連続で増加しており、犯行グループ  
によって組織的に特定の高額車種が巧妙な手口によって集中的に窃取され、  
海外へ不正に輸出されるなど非常に厳しい情勢となっている。こうした情勢を  
踏まえて、警察庁内にて注意喚起チラシを作成し、9月19日(金)付けで  
警察庁HP及び公式Xにて公開した。

その内容等を活用して広く国民に注意喚起を図るよう依頼があった。

[対応] 委員会で情報共有した。更に協会ホームページにて資料を掲載し周知をはかった。

(3) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」

[依頼内容] 取組状況(参画団体用)について確認・更新の依頼があった。

[書面締切り日] 令和7年11月28日(金)までに回答

[対応] 期限内に更新内容を回答した。

(4) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」

[依頼内容] 次期「自動車盗難等防止行動計画」についての意見照会

[書面締切り日] 令和8年1月16日(金)までに回答

[対応] 期限内に回答した。(意見無し)

(5) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」

第35回自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム会議(書面会議)

[意見照会期間] 令和8年2月5日(木)～2月17日(火)

[議題] 自動車盗難等の情勢、自動車盗難等防止行動計画の改定、新規参画団体について、  
各資料の確認、意見、提案

[趣旨] 警察庁ウェブサイトに掲載し、最新の自動車盗難の情勢や防犯対策等について周知する事。

(6) 「第23回大阪府自動車盗難等防止対策協議会総会」

[開催日] 令和8年3月6日(金)

[場所] ホテルプリムローズ大阪 2階「鳳凰」(西)の間

[出席者] 倉田委員長

① 議事審議

第一号議案 役員の改選

第二号議案 令和7年度事業結果

第三号議案 令和8年度事業計画

② 自動車関連犯罪の現状と取組状況：大阪府警察本部生活安全部府民安全対策課

③ 講演

テーマ：「盗難先進国日本」 マックガード日本合同会社 秋山 真 氏

## おわりに

本自動車・オートバイ委員会の運営あたり、協会各位、当委員会の委員および活動にご協力を頂戴した皆様に深く感謝します。

自動車盗難は、個人の貴重な財産を脅かす極めて悪質な犯罪です。近年の発生傾向を分析すると、特定の車種に被害が極端に偏る「標的の固定化」が鮮明になっています。統計上、上位車種が被害全体の過半数を占める状況は続いており、とりわけ上位3車種の被害規模は他の車種を圧倒しています。なかでもランドクルーザーは極めて深刻な状況が続いており、依然として最優先の警戒対象です。

こうした特定車種を狙った犯行の背後には、緻密に構成された組織犯罪グループの存在があります。市場価値の高い車両を組織的に選定し、窃取から不法解体（ヤードでの解体）、さらには海外への不正輸出や国内での転売に至るまで、各工程に専門の役割を配置する手口が常態化しています。このシステムチックな犯行形態が、捜査による全容解明や一斉検挙を困難にする大きな要因となっています。

一方で、世論の関心が「トクリュウ（匿名・流動型犯罪グループ）」による強盗事件や、SNSを悪用した「ロマンス詐欺」といった新たな犯罪形態にシフトしている点には注意が必要です。報道の優先度が下がることで自動車盗への危機感が薄れがちですが、決して被害が根絶されたわけではありません。ランキング上位以外の車種であっても、パーツ盗、車上荒らしなどのリスクは常に存在しており、すべての車両所有者に油断は禁物です。

車両盗難により愛車を失うという深い精神的ダメージを受けます。被害を回避するためには、複数の防犯デバイスを組み合わせ、犯人に「盗むのに時間がかかる」と思わせる視覚的な対策が極めて有効です。

純正のカーセキュリティは全車共通のため、手慣れた犯人に破られるリスクが高くなります。後付けカーセキュリティは、それぞれで異なるところがあるために犯人も手を出しにくくなります。

現在、インターネット上には多種多様な防犯情報が溢れていますが、中には消費者の不安を不当に煽る宣伝や、根拠の乏しい対策を推奨する業者も見受けられます。防犯機器は正しく設置・運用されなければ、かえってセキュリティ上の弱点になりかねません。そのため、確かな知見を持つ専門業者を選び、質の高い施工を依頼することがとても重要です。当協会が認定する「防犯設備士」は、最新の犯行手口を熟知したプロフェッショナルです。確実な防犯体制を構築するためのパートナーとしてご活用されることを望みます。

自動車オートバイ委員会では自動車・オートバイ盗難が無くなるよう、活動を続けていきます。

2026(R8)年3月

公益社団法人 日本防犯設備協会  
自動車・オートバイ委員会  
副委員長 長嶋 治

## 第27回 自動車盗難事故実態調査結果発表

一般社団法人日本損害保険協会（会長：船曳 真一郎）は、「自動車盗難事故実態調査」を実施しました。本調査は2000年度から自動車盗難防止対策の一環として、自動車の車両本体盗難や車上ねらいの実態調査を実施しているもので、今回が27回目となります。

### 車両本体盗難の車名別盗難状況

車両本体盗難の車名別盗難状況

- ・2025年の車両本体盗難の車名別盗難状況ワースト1は、5年連続でランドクルーザーとなりました。
- ・ランドクルーザーが車両本体盗難全体に占める割合は30%と、車両本体盗難の約3台に1台を占めています。
- ・車両本体盗難の被害が特定の車種に集中する傾向が一層強まっています。

#### 車名別盗難状況－車両本体盗難

※構成比の各項目は小数点第2位を四捨五入しているため、表記の単純合計値と一致しない場合があります。

車両本体盗難

2023年				2024年				2025年			
順位	車名（車種）	件数	構成比	順位	車名（車種）	件数	構成比	順位	車名（車種）	件数	構成比
1	ランドクルーザー	383	14.7%	1	ランドクルーザー	688	27.5%	1	ランドクルーザー	825	30.0%
2	アルファード	364	14.0%	2	アルファード	289	11.6%	2	アルファード	240	8.7%
3	プリウス	307	11.8%	3	プリウス	235	9.4%	3	プリウス	204	7.4%
4	レクサスLX	120	4.6%	4	レクサスLX	109	4.4%	4	クラウン	136	5.0%
5	ハイエース	60	2.3%	5	レクサスRX	89	3.6%	5	レクサスRX	113	4.1%
6	クラウン	53	2.0%	6	クラウン	62	2.5%	6	レクサスLX	109	4.0%
7	ヴェルファイア	43	1.7%	7	ハイエース	43	1.7%	7	ハイエース	58	2.1%
8	レクサスRX	42	1.6%	8	ヴェルファイア	38	1.5%	8	レクサスLS	53	1.9%
9	ハリアー	37	1.4%	9	レクサスLS	34	1.4%	9	ハリアー	43	1.6%
	メルセデスペンツ	37	1.4%	10	ヴォクシー	21	0.8%	10	ヴェルファイア	37	1.3%
上位10車種合計		1,446	55.7%	上位10車種合計		1,608	64.3%	上位10車種合計		1,818	66.2%
その他車種		1,151	44.3%	その他車種		891	35.7%	その他車種		928	33.8%
合計		2,597	100%	合計		2,499	100%	合計		2,746	100%

（注）ランドクルーザーには、プラドを含む。

※その他の調査結果は日本損害保険協会ホームページからもご覧いただけます。

【URL】 <https://www.sonpo.or.jp/about/useful/jidoshatounan/index.html>

以上